令和３年度防衛関係予算のポイント

令和２年１２月

渡　辺　主　計　官

防衛関係予算のポイント

令和３年度予算編成の基本的な考え方

１．令和３年度の防衛関係予算（※）は、5 兆 3,422 億円を計上。
※中期防対象経費、SACO・米軍再編、政府専用機に係る経費の総額。「防衛関係費」以外に、デジタル庁等へ振り替える 187 億円を含む。

２．中期防対象経費については、「中期防衛力整備計画」（中期防）に沿って、対前年度+1.1%（+547 億円）の伸びを確保し、5 兆 1,235 億円を措置。SSA 衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）の整備や、陸海空共同の自衛隊サイバー防衛隊の新編等により、新領域での作戦能力を強化するとともに、次期戦闘機に係る研究開発など次世代技術の獲得を推進。また、従来領域においても、各種事態に効果的に対処できるよう、戦闘機、護衛艦の整備による海空領域の能力の強化や、地対空誘導弾の取得による総合ミサイル防空能力の向上を実施。同時に、装備調達の最適化や重要度の低下したプロジェクトの見直しを徹底。

３．SACO・米軍再編経費は、移転事業等を着実に推進し、地元負担の軽減等を図るため、2,187 億円（対前年度+250 億円）を措置。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和２年度	令和３年度	２’→ ３’増減
中期防対象経費	5 兆 688 億円	5 兆 1,235 億円	＋ 547 億円（＋ 1.1%）
SACO・米軍再編経費	1,937 億円	2,187 億円	＋ 250 億円（＋12.9%）
政府専用機関連経費	0.3 億円	0.3 億円	▲ 0 億円（▲ 0.5%）
小　計	5 兆 2,625 億円	5 兆 3,422 億円	＋ 797 億円（＋ 1.5%）
臨時・特別の措置	508 億円	－	▲ 508 億円（皆　減）
総　計	5 兆 3,133 億円	5 兆 3,422 億円	＋ 289 億円（＋ 0.5%）

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和２年度	令和３年度	２’→ ３’増減
総　額	2 兆 5,633 億円	2 兆 5,951 億円	＋ 318 億円（＋ 1.2%）
中期防対象経費	2 兆 4,050 億円	2 兆 4,090 億円	＋ 40 億円（＋ 0.2%）

◆　防衛関係予算のポイント

※特段の注記がない場合、記載額は全て契約額ベース

1　宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

―　領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

（1）宇宙領域における能力強化

○　宇宙空間の安定的利用を確保するための取組

- SSA（宇宙状況監視）衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）の整備（175 億円）
- SSA システム等の整備（113 億円）
- 衛星通信システムの抗たん性向上等（9 億円）
- 「みちびき」を活用した衛星測位能力の抗たん性向上（4 億円）

○　衛星コンステレーションの活用

- 衛星コンステレーションによる HGV（極超音速滑空兵器）探知・追尾システムの概念検討（1.7 億円）
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12 億円）
- 画像解析用データ（小型衛星コンステレーションの画像を含む）の取得（139 億円）

○　宇宙領域における体制整備

- 宇宙領域における指揮統制を担う部隊を新編し、当該部隊および宇宙作戦隊を隷下部隊に持つ宇宙作戦群（仮称）を新編
- 宇宙関連事業に係るプロジェクト管理業務に対応するため、防衛装備庁に「宇宙事業管理班（仮称）」を新設

（2）サイバー領域における能力強化

○　自衛隊サイバー防衛隊（仮称）の新編

- サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、より効果的・効率的な任務遂行が可能となるよう、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊から要員を移管し、陸海空共同の部隊としての「自衛隊サイバー防衛隊」（仮称）を新編。

○　サイバー人材の確保・育成

- サイバーセキュリティ統括アドバイザー（仮称）として、民間の高度サイバー人材を採用（0.2 億円）
- 陸自通信学校のサイバー共通課程の拡充（0.6 億円）

○　実戦的な訓練環境の整備

- 全自衛隊が利用可能な実戦的なサイバー演習環境を整備（16 億円）

○　システム・ネットワークの安全性の強化

- サイバー攻撃に関する手法等を収集・分析し、防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃に対処するための装置を整備（48 億円）
- サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について部外力を活用（27 億円）

（3）電磁波領域における能力強化

○　電磁波作戦能力の強化

- 電波情報収集機（RC-2）に搭載する装置の取得（69 億円）
- ネットワーク電子戦システムの取得（1 式：87 億円）

○　電磁波作戦能力の向上に資する研究開発

- 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（27 億円）
- 航空機に対する電波妨害を行うスタンド・オフ電子戦機の開発（100 億円）

・　車載レーザシステムの実証（28 億円）
・　高出力マイクロ波（HPM）発生装置の将来の実用化を見据え、小型化・高出力化等の研究を実施（5 億円）

○　訓練演習・人材育成
・　統合電子戦訓練の実施（0.2 億円）

2　従来の領域における能力の強化

―　領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力等を強化する。

（1）海空領域における能力強化

○　戦闘機の取得、スタンド・オフ防衛能力の強化
・　戦闘機（F-35A）の取得（4 機：391 億円）
・　戦闘機（F-35B）の取得（2 機：259 億円）
・　F-35A に搭載するスタンド・オフ・ミサイル JSM の取得（149 億円）
・　12 式地対艦誘導弾能力向上型の開発（335 億円）

○　次期戦闘機に関する取組
・　次期戦闘機の開発（576 億円）

○　艦艇の建造等
・　護衛艦（FFM）の建造（2 隻：944 億円）
・　潜水艦の建造（1 隻：684 億円）
・　「いずも」型護衛艦の改修（203 億円）

○　哨戒機等の取得
・　固定翼哨戒機（P-1）の取得（3 機：666 億円）
・　救難飛行艇（US-2）の取得（1 機：71 億円）

（2）総合ミサイル防空能力の強化

○　ミサイルの取得、システム整備等
・　自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上（221 億円）
・　PAC-3MSE ミサイルの取得（356 億円）
・　03 式中距離地対空誘導弾（改善型）（中 SAM（改））の取得（1 式：120 億円）
・　中 SAM（改）の能力向上の研究（1 億円）

○　イージス・アショア代替措置関連事業
・　イージス・システム搭載艦の検討に係る技術支援役務（17 億円）

（3）機動・展開能力の強化

○　輸送アセットの取得等
・　輸送機（C-2）の取得（1 機：225 億円）
・　新多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（7 機：125 億円）

（4）人的基盤の強化

○　女性の活躍推進、生活・勤務環境の改善
・　女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（46 億円）

・　自衛隊施設の整備（501 億円）
・　備品や日用品等の整備（38 億円）
・　被服等の整備（77 億円）

3　持続性・強靭性の強化

―　平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組を推進する。

（１）継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の取得（2,293 億円）

（２）装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保（11,282 億円）

4　米軍再編、基地対策等の推進

※記載額は歳出ベース

（１）米軍再編等関連経費（2,187 億円）
―　米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施。
○　米軍再編関係経費［地元の負担軽減に資する措置］（2,044 億円）
・　普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアムへの移転、嘉手納以南の土地の返還等を推進。
○　SACO 関係経費（144 億円）
・　沖縄に関する特別行動委員会(SACO)の最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

（２）基地対策等関連経費（4,618 億円）
―　防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。
○　基地周辺対策経費（1,153 億円）
・　自衛隊の行為や防衛施設の設置等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施。
○　在日米軍駐留経費負担（2,017 億円）
・　地位協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。
○　施設の借料、補償経費等（1,447 億円）
・　防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

5　効率化・合理化への取組

―　防衛力整備の効率化・合理化を徹底することにより、4,168 億円の縮減を実現。

（１）事業等に係る見直し［縮減見込額：2,068 億円］
○　むらさめ型・たかなみ型護衛艦のシステム改修において、専用機材から民生機材への置き換えを行うことによる減［縮減見込額：135 億円］
○　20mm 対空機関砲について、運用を終了することによる維持費の減［縮減見込額：39 億円］

（２）仕様の共通化・最適化［縮減見込額：288 億円］
○　将来潜水艦用ソーナー装置について、既存装備品の活用等による減［縮減見込額：20 億円］

（３）一括調達・共同調達による効率化［縮減見込額：381 億円］
○　救難ヘリコプター（UH-60J）について、５機一括調達することによる減［縮減見込額：102 億円］

（４）長期契約による効率化［縮減見込額：104 億円］
○　戦闘機（F-2）機体の構成部品について、一定数量を長期契約することによる減［縮減見込額：47 億円］
○　練習ヘリコプター（TH-135）の維持整備について、個々の修理ではなく、一定期間の包括的な契約（PBL）を行っているところ、その対象範囲の拡大等による減［縮減見込額：32 億円］

（５）原価の精査等［縮減見込額：1,327 億円］
○　新型護衛艦（FFM）について、市況の動向を反映した部材価格の見直しや習熟度の向上に伴う加工工数の減少等による減［縮減見込額：24 億円］
○　輸送機（C-2）について、輸入部品の国産化や部品製造会社の見直しによる直接材料費等の減［縮減見込額：16 億円］

令和２年度第３次補正予算（案）の概要

※記載額は歳出ベース

―　自衛隊の安定的な運用態勢の確保等のため、3,867 億円を計上する。

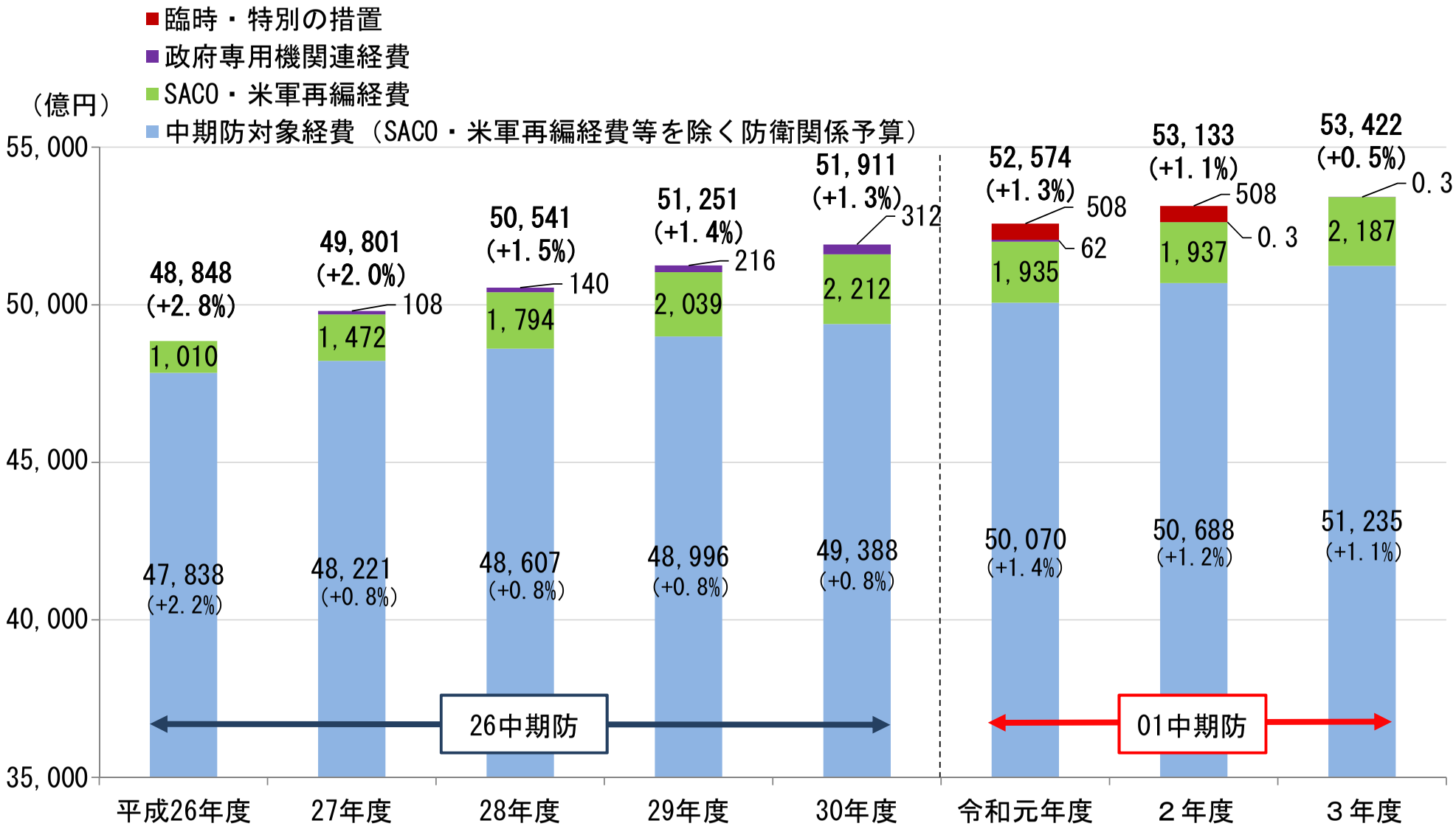
（１）各種災害への対処能力・自衛隊のインフラ基盤の強化（845 億円）
―　頻発する自然災害への自衛隊の対処能力を強化するために必要な装備品の整備や、自衛隊基地の浸水対策・耐震改修等を行うための経費。
○　トラック等の整備
○　作業服等の整備
○　C-2 輸送機の整備
○　駐屯地等の浸水対策
○　隊庁舎等の耐震化
○　駐屯地等の機械設備等の整備　　等

（２）自衛隊の安定的な運用態勢の確保（3,017 億円）
―　我が国を取り巻く安全保障環境等に的確に対応するため、装備品等の安定的な納入や各種装備品等の維持整備などを通じて、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を図るための経費。
○　固定翼哨戒機（P-1）
○　潜水艦
○　地対空誘導弾ペトリオット
○　中 SAM（改）　　等

（３）その他の追加財政需要（5.6 億円）
○　自衛隊による海賊対処行動や中東地域における情報収集活動に必要な経費。

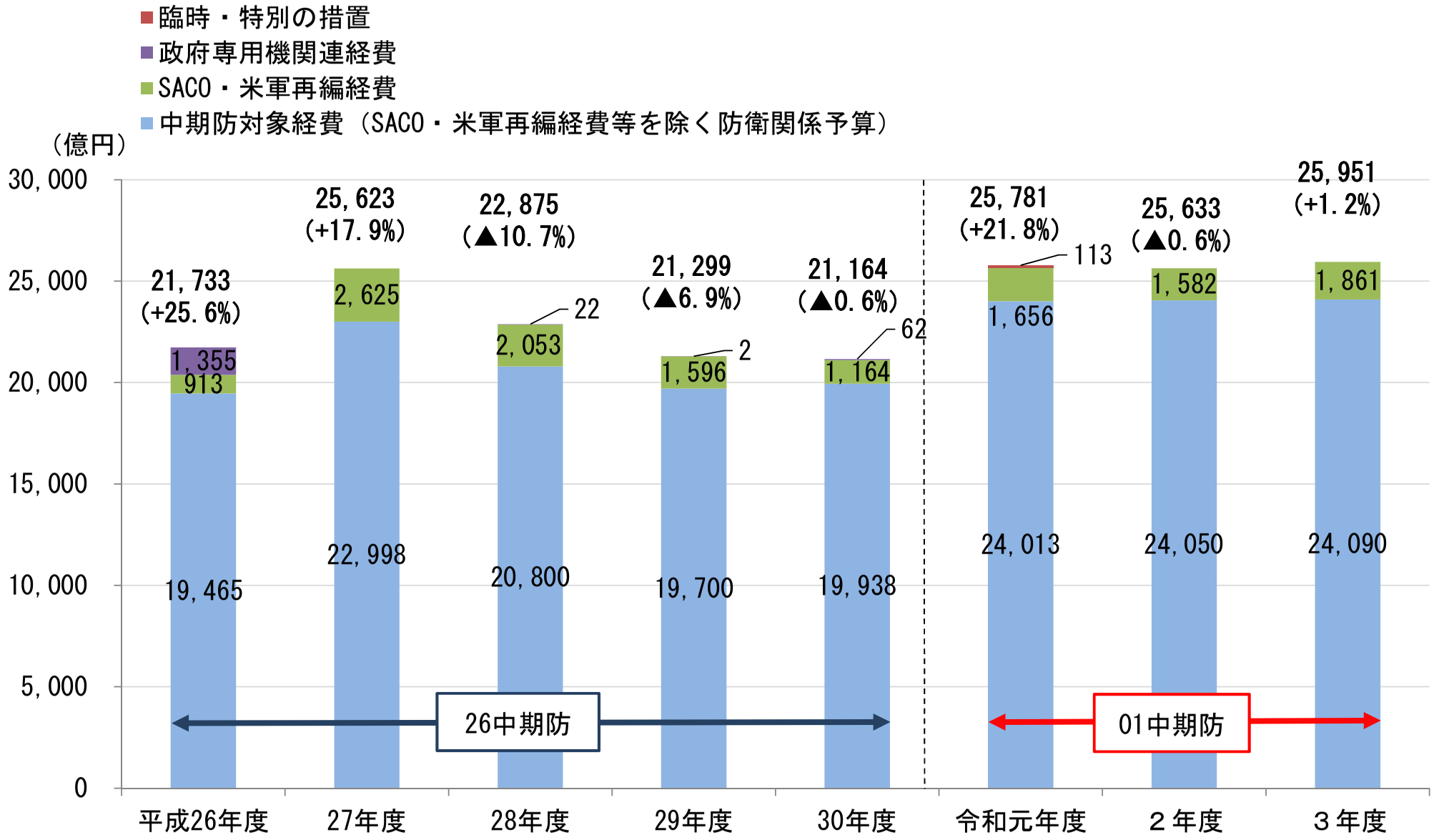
資料

防衛関係予算の推移



（注１）当初予算ベース
（注２）（　）内は対前年度比
（注３）平成26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。
（注４）令和元年度及び２年度は、消費税影響分を含む。
（注５）令和３年度は、デジタル庁等へ振り替える187億円を含む。

新規後年度負担額の推移



（注１）当初予算ベース
（注２）（　）内は対前年度比
（注３）令和３年度は、デジタル庁等へ振り替える217億円を含む。

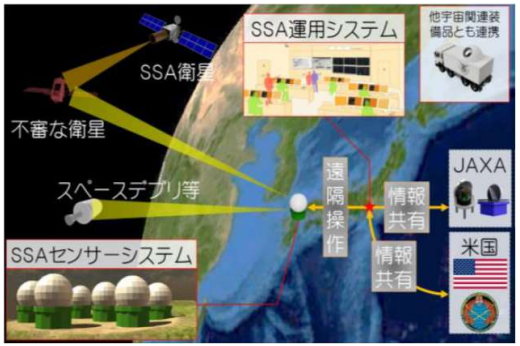
主要事業の概要①（宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化）

○　領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化。

■ 宇宙状況監視（SSA）システム等の整備　空自

SSA衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）、SSAレーダーシステム等の整備に必要な関連機材を整備。

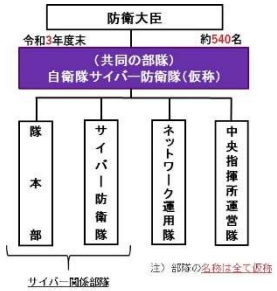
SSA:Space Situational Awareness



３年度予算案
SSA衛星の整備
175億円
SSAシステム等の整備
113億円

■ 自衛隊サイバー防衛隊（仮称）の新編　共同

サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、より効果的・効率的な任務遂行が可能となるよう、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊から要員を移管し、陸海空共同の部隊としての「自衛隊サイバー防衛隊」（仮称）を新編。



３年度末
約540名

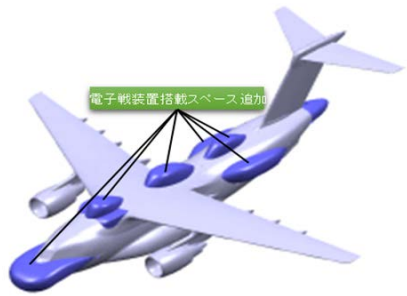
■ 電波情報収集機（RC-2）に搭載する装置の取得　空自

情報収集機能の強化のため、現有の電波情報収集機（YS-11EB）の後継として、能力向上した電波情報収集機の搭載装置を取得。

３年度予算案
69億円

■ スタンド・オフ電子戦機の開発　装備庁

相手の脅威圏外から効果的な電波妨害を実施することにより、自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発。



３年度予算案
100億円

主要事業の概要②（従来の領域における能力の強化）

○　航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化。

■ 戦闘機（F-35A／F-35B）の取得

空自

電子防護能力に優れたF-35A/F-35Bを取得。

３年度予算案
F-35A　391億円
（４機）
F-35B　259億円
（２機）

■ 03式中距離地対空誘導弾（改善型）（中SAM（改））の取得

陸自

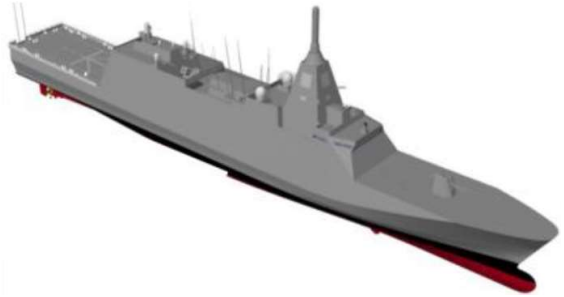
防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得。

３年度予算案
120億円
（１式）

■ 護衛艦（FFM）の建造

海自

護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦「FFM」を建造。



※イメージ

３年度予算案
944億円
（２隻）

■ 次期戦闘機の開発

装備庁

引き続き機体の構想設計を行い、次期戦闘機のコンセプトを精緻化。

※イメージ

３年度予算案
576億円

主要事業の概要③（米軍再編、基地対策等の推進）

○　SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアムへの移転、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、対前年度＋250億円の2,187億円を計上。【表１】

○　基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度＋34億円の4,618億円を計上。【表２】

【表１】SACO・米軍再編　（単位：億円）

	令和２年度予算額	令和３年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	1,937	2,187	＋250
SACO関係経費	138	144	＋6
米軍再編関係経費	1,799	2,044	＋244

【表２】基地対策等　（単位：億円）

	令和２年度予算額	令和３年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,153	1,153	▲0
住　宅　防　音	518	522	＋4
周辺環境整備	635	630	▲4
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,993	2,017	＋24
施設の借料、補償経費等	1,438	1,447	＋10
合　　計	4,584	4,618	＋34

主要事業の概要④（防衛力整備の一層の効率化・合理化）

○　01中期防衛力整備計画においては、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達の最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図ることとされている。

○　令和３年度予算編成においては、原価の精査、仕様の見直し等の装備調達の最適化や、重要度の低下したプロジェクトの見直し等を徹底することにより4,168億円の効率化・合理化を実現。

取組	R1	R2	R3	R4	R5	合計
事業等に係る見直し(注1)	2,173億円	1,922億円	2,068億円	—	—	6,163億円
仕様の共通化・最適化	338億円	839億円	288億円	—	—	1,465億円
一括調達・共同調達による効率化	163億円	324億円	381億円	—	—	868億円
長期契約の活用	356億円	53億円	104億円	—	—	513億円
原価の精査等	1,129億円	1,176億円	1,327億円	—	—	3,632億円
その他の収入の確保など	—	—	—	—	—	—
合計	4,159億円	4,313億円	4,168億円	—	—	12,640億円

（注1）令和元年度の効率化額には、費用対効果の低いプロジェクトの見直し分（2,020億円）を含む。
（注2）計数は四捨五入のため合計と符合しない場合がある。

防衛力整備の一層の効率化・合理化の取組例

取組	効率化・合理化額	主な取組例
事業等に係る見直し	2,068億円	○ むらさめ型・たかなみ型護衛艦のシステム改修において、専用機材から民生機材への置き換えを行うことによる減（135億円） ○ 20mm対空機関砲について、運用を終了することによる維持費の減（39億円）
仕様の共通化・最適化	288億円	○ 将来潜水艦用ソーナー装置について、既存装備品の活用等による減（20億円）
一括調達・共同調達による効率化	381億円	○ 救難ヘリコプター（UH-60J）について、５機一括調達することによる減（102億円）
長期契約の活用	104億円	○ 戦闘機（F-2）機体構造部品について、一定数量を長期契約することによる減（47億円） ○ 練習ヘリコプター（TH-135）の維持整備について、個々の修理ではなく、一定期間の包括的な契約（PBL）を行っているところ、その対象範囲の拡大等による減（32億円）
原価の精査等	1,327億円	○ 新型護衛艦（FFM）について、市況の動向を反映した部材価格の見直しや習熟度の向上に伴う加工工数の減少等による減（24億円） ○ 輸送機（C-2）について、輸入部品の国産化や部品製造会社の見直しによる直接材料費等の減（16億円）
合計	4,168億円	

（参考）中期防衛力整備計画（令和元年度～令和５年度）の概要

計画の理念

○　**宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域**を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、**真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築**。

○　格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、**従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化**。

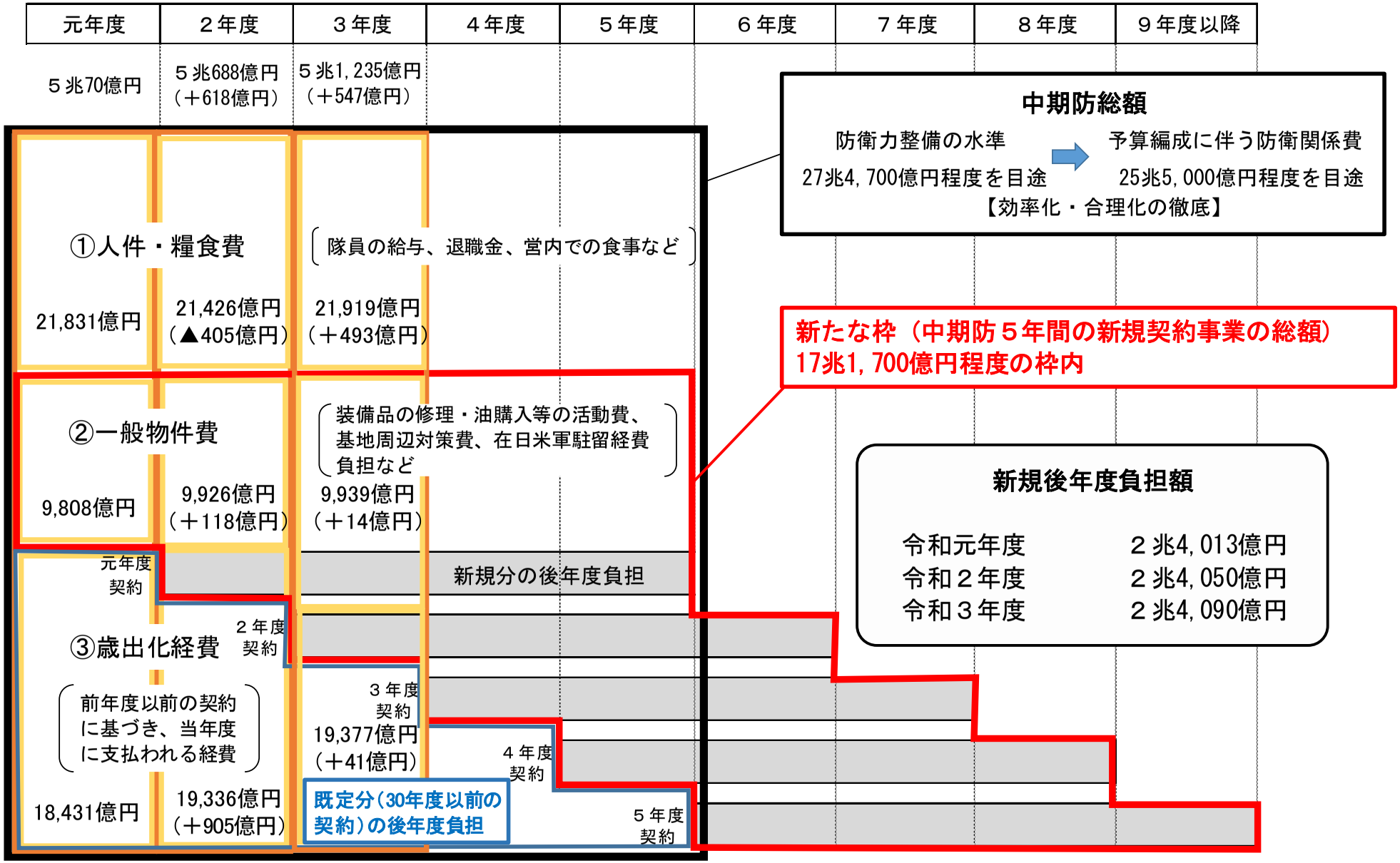
○　人口減少と少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況を踏まえ、**既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分**。

経費の概要

	01中期防 （令和元年度～令和５年度）［平成30年度価格］	26中期防 （平成26年度～平成30年度）［平成25年度価格］
防衛力整備の水準	おおむね27兆4,700億円程度を目途	おおむね24兆6,700億円程度を目途
各年度の予算編成に伴う防衛関係費	おおむね25兆5,000億円程度を目途	おおむね23兆9,700億円程度の枠内
新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）	おおむね17兆1,700億円程度の枠内	－

本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、**①重要度の低下した装備品の運用停止**や**②費用対効果の低いプロジェクトの見直し**、**③徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達の最適化**及び**④その他の収入の確保**などを通じて**実質的な財源確保を図り**、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね25兆5,000億円程度を目途とする。なお、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力の強化を図り、装備品等の整備を迅速に図る観点から、事業管理を柔軟かつ機動的に行うとともに、経済財政事情等を勘案しつつ、各年度の予算編成を実施する。

（参考）中期防衛力整備計画の構造



※（　）内は、対前年度差。